

地方独立行政法人秋田県立療育機構の中期目標の期間における業務の実績に関する項目別調書

						中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価	評価
						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
I 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置						A	A	A	A		A	
1 質の高い療育の提供						A	A	A	A		A	
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等			
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度						
(1) 疾患、障害、発達に応じたきめ細かな療育の提供						A	A	A	A		A	
① 各診療科連携による総合的な診断及び適切な医療の提供						A	A	A	A		A	
						(中期目標期間における業務の実績)						
<p>■ 本県の中核的な療育機関として、疾患、障害、発達に応じた高度で専門的な療育サービスを提供すること。また、これに資する調査・研究に努めること。</p>		<p>● ア 整形外科 運動障害や運動発達遅延をもつ肢体不自由を中心とした障害児に対し、運動機能の改善や向上のため、リハビリテーション、装具療法などによる保存的治療と手術による治療を行う。</p> <p>● イ 小児科 小児期発症の神経疾患を専門的に診療する。入所施設機能に加え、母子訓練入院、検査や治療目的の入院を行い、特に難治性てんかん患者への内科的治療を行う。</p> <p>● ウ 小児科メンタルヘルス 初診年齢が中学生までの子どもの行動発達の問題や心身医学の専門外来を行う。</p>		<p>○ ア 整形外科 脳性麻痺、二分脊椎など障害児の肢体不自由や変形などの改善を目的に、リハビリテーション、装具療法等を行い、必要に応じて、入所後に手術治療なども行ったほか、四肢の痙性の強い患者に対しては、ボツリヌス注射治療も施行しているほか先天性股関節脱臼、内反足、内反膝、側弯症などの小児整形外科疾患に対するギブス、装具、牽引、手術などの治療も専門としている。 さらに、骨系統疾患児や下肢長差の認められる患者には脚延長術も行った。</p> <p>○ イ 小児科 小児期発症の神経疾患を中心に専門的な診療を行った。 また、入所施設機能に加え、母子訓練入院、検査や治療目的の入院を行い、特に難治性てんかん患者への薬物治療を行った。 さらに、人工呼吸器管理を含めた重度障害への対応を充実させ、在宅支援を積極的に行った。</p> <p>○ ウ 小児科メンタルヘルス 初診年齢が中学生までの子どもの行動発達の問題や心身医学の専門外来を行った。</p>								

中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間における業務の実績	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
	<p>● エ 精神科こころのケア 初診年齢が中学生までの子どもの知的障害を含む発達障害、発達障害を背景とした精神症状、発達障害以外の精神障害について、診療及び相談を行う。</p> <p>● オ 歯科 通常の歯科治療が困難な障害児の口腔衛生の維持を図るため、口腔育成の視点から診療を行う。 また、必要に応じ、静脈内鎮静法や全身麻酔を併用した治療を行う。</p> <p>● カ リハビリテーション科 理学療法、作業療法、言語聴覚療法では、発達の遅れや障害をもつ子どもに対し、他の診療科や各部門と連携し、カンファレンスなどを通じ適切な評価と治療方針を決定し、発達の促進、障害の軽減のため、総合的なリハビリテーションを行う。</p> <p>提供する療育サービスの目標 ・リハビリテーション件数 平成25年度実績 25,858件 平成31年度目標 30,492件</p> <p>● キ 耳鼻咽喉科、眼科 障害児の耳・鼻・のど及び眼など各専門領域の疾患の治療を行う。 難聴に対する検査では、脳波を検出する方法により、0歳児からの診断を行う。</p>	<p>○ エ 精神科こころのケア 初診年齢が中学生までの子どもの知的障害を含む発達障害、発達障害を背景とした精神症状、発達障害以外の精神障害について、診療及び相談を行った。 なお、知的障害を含む発達障害、発達障害を背景とした精神症状の入所者については、往診も行った。</p> <p>○ オ 歯科 通常の歯科治療が困難な障害児の口腔衛生の維持を図るため、口腔育成の視点から診療を行った。 また、治療が困難な子どもの場合には、必要に応じ、静脈内鎮静法や全身麻酔を併用した治療を行った。</p> <p>○ カ リハビリテーション科 発達の遅れや障害をもつ子どもに対し、他の診療科や各部門と連携し、カンファレンスなどを通じ適切な評価と治療方針を決定し、発達の促進、障害の軽減のため、総合的なリハビリテーションを行った。</p> <p>提供する療育サービスの目標 ・リハビリテーション件数 平成25年度実績 25,858件 平成30年度実績 27,394件 令和元年度実績 26,088件</p> <p>○ キ 耳鼻咽喉科、眼科 障害児の耳・鼻・のど及び眼など各専門領域の疾患の治療を行った。難聴に対する検査では、脳波を検出する方法により、0歳児からの診断を行った。 眼科では視能訓練士とともに応答が難しい障害児の眼疾患に対応した。</p> <p>他に小児心疾患、小児腎疾患、小児泌尿器疾患、小児外科疾患への専門的治療を行った。</p>	

中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
② 入所治療の肢体不自由児や重症心身障害児に対する適切な療育の提供		A	A	A	A		A		
		(中期目標期間における業務の実績)							
	<ul style="list-style-type: none"> ● 入所治療の肢体不自由児や重症心身障害児に対して、リハビリテーションを含む治療をはじめ、生活指導や日常生活の援助など適切な療育を提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 入所治療の肢体不自由児や重症心身障害児に対して、リハビリテーションを含む治療をはじめ、生活指導や日常生活の援助など適切な療育を提供した。 医療型障害児入所施設(杉の子病棟)においては、児童個々の特性に応じた指導を行い、集団生活を通して社会性や協調性を養うことにより、生き生きと生活出来るよう支援を行った。 また、医療型障害児入所施設(ひばり病棟)においては、全身状態を良好に維持しながら、入所児・者がいるような活動を通して家庭生活に準じた日常生活を送れるよう、きめ細かな支援を行った。 ・療育活動、学卒者の療育活動、余暇活動の指導、自習指導、買い物指導など。 							
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
27年度	28年度	29年度	30年度	元年度					
③ 在宅の肢体不自由児や知的障害児に対する幼児通園等の実施		A	A	A	A		A		
		(中期目標期間における業務の実績)							
	<ul style="list-style-type: none"> ● 在宅の肢体不自由児や知的障害児に対して、運動や言葉、対人関係、身辺処理等の発達促進を図るため、発達段階や障害の状況等に応じたグループごとの幼児通園を行うとともに、個別指導や保護者への指導を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 在宅の肢体不自由児や知的障害児に対して、運動や言葉、対人関係、身辺処理等の発達促進を図るため、発達段階や障害の状況等に応じたグループごとの幼児通園を行うとともに、個別指導や保護者への指導を行った。 また、保育所等訪問支援事業として、療育専門職員が保育所、幼稚園等を訪問し、家族や担当職員への助言や適切な支援を行った。 ・各グループの特性に応じた集団療育 ・個々の発達状態に応じた個別指導 ・保護者に対する勉強会等の開催や家族からの相談などの保護者指導 							

中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
④ 在宅の重症心身障害児・者及びその保護者への支援		A	A	A	A		A		
	● 在宅の重症心身障害児・者及びその保護者に対する支援として、送迎による通園を実施し、健康管理や生活指導、日常生活動作、運動機能訓練等を行うとともに、家庭での療育について保護者への指導を行う。	(中期目標期間における業務の実績)						○ 在宅の重症心身障害児・者に対して生活介護サービスを実施し、送迎と入浴サービスを提供するとともに、生活指導や健康管理を行うことにより、在宅での不安の解消に努めた。 また、日常生活動作、運動機能訓練などの必要な療育を行い、併せて保護者に対し家庭での療育技術の習得、向上を図った。	
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
27年度	28年度	29年度	30年度	元年度					
⑤ 在宅の障害児・者に対する療育指導の実施及び市町村事業の受け入れ		A	B	B	B		B		
	● 在宅の障害児・者に対して家庭や関係機関の訪問及び外来等を通して療育指導を行うとともに、家族に一時的な休息を提供するため、空床を利用し、短期入所事業及び日中一時支援事業等の市町村事業を積極的に受け入れる。 提供する療育サービスの目標 ・短期入所事業(サービス延日数) 平成25年度実績 1,045日 平成31年度目標 1,632日 ・日中一時支援事業(サービス延日数) 平成25年度実績 153日 平成31年度目標 204日	(中期目標期間における業務の実績)						○ 在宅の障害児・者に対して家庭や関係機関の訪問及び外来等を通して療育指導を行った。また、対象者を介護する家族が急病や用事、介護疲れなど一時的な理由で家庭での生活を送ることができない場合には、空床を利用し、短期入所事業及び日中一時支援事業等の市町村事業を実施した。 なお、当センター利用者のほとんどが地域の事業所の放課後デイサービスを利用しているため、実績数は、年々、減少している。 提供する療育サービスの目標 ・短期入所事業(サービス延日数) 平成25年度実績 1,045日 平成30年度実績 971日 令和元年度実績 943日 ・日中一時支援事業(サービス延日数) 平成25年度実績 153日 平成30年度実績 30日 令和元年度実績 27日	

中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
⑥ 専門的な調査・研究の実施		A	A	A	A		A		
	● よりレベルの高い療育サービスの提供に資するため、専門的な調査・研究を行う。	(中期目標期間における業務の実績)						○ よりレベルの高い療育サービスの提供に資するため、専門的な調査・研究（医師、セラピスト、看護師等のコメディカルスタッフ）を行い、学会などで研究成果を発表した。	
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
(2) 療育従事者の確保・育成		A	A	A	A		A		
① 魅力ある働きやすい職場づくり		A	A	A	A		A		
	<p>■ 高度で専門的な療育を安定的に提供するため、計画的な療育従事者の確保に努めること。また、研修体制の充実により、専門知識の習得及び専門性の向上を図り、療育従事者の育成に努めること。</p> <p>● 労務管理の徹底による健康で安心して働くことができる職場づくりや、男女共同参画を推進するとともに職員の多様な働き方を尊重し、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現に取り組む。</p>	(中期目標期間における業務の実績)						<p>○ 労務管理の徹底による健康で安心して働くことができる職場づくりや、男女共同参画を推進するとともに職員の多様な働き方のため、休暇制度や勤務制度の見直しをするなど、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特別休暇の取得に係る事由や期間の拡大 ・ 年次有給休暇5日の取得の義務化 ・ 希望する勤務による勤務割 ・ パートタイム等、短時間勤務者の雇用 など 	

中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
② 自らの能力向上を可能とする体制の充実		A	A	A	A		A		
	<ul style="list-style-type: none"> ● 診療能力の向上や診療技術の習得に関する指導体制を充実し、向上心の高い療育従事者の確保・育成に努める。 ● 療育機構の療育従事者を機構外の研修会等に積極的に参加させ、機構内において伝達研修を実施するなどし、専門知識の習得及び専門性の向上を図り、療育従事者の育成に努める。 ● 県立病院機構との人事交流等により、医療従事者の能力向上を図る。 	(中期目標期間における業務の実績)					<ul style="list-style-type: none"> ○ 研修会や学会に参加しやすい環境づくりに努めるとともに、認定看護師講習、レベルアップ研修や指導者講習等を積極的に受講させ、専門知識の習得、技術向上を図った。 <ul style="list-style-type: none"> ・認定看護師講習 <ul style="list-style-type: none"> 感染管理 認定1名 慢性呼吸器疾患看護 認定1名 ・認定看護管理者 認定1名 ・認定看護管理者教育課程 <ul style="list-style-type: none"> ファーストレベル 受講5名 セカンドレベル 受講3名 サードレベル 受講1名 ○ 療育機構の療育従事者を機構外の研修等に積極的に参加させ、機構内において伝達研修、研究発表会を開催し、情報の共有や専門知識の習得及び専門性の向上を図り、療育従事者の育成に努めた。 ○ 県立病院機構との人事交流を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度 看護師 1名 ・平成30年度 看護師 1名 		
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
27年度	28年度	29年度	30年度	元年度					
③ 募集活動	<ul style="list-style-type: none"> ● ウェブサイトの活用や県内の養成機関への就職説明会など様々な機会を捉え、募集活動を行い、計画的な療育従事者の確保に努める。 	(中期目標期間における業務の実績)					<ul style="list-style-type: none"> ○ ウェブサイトに採用情報を掲載したほか、就職説明会への参加や県内看護師養成校に訪問するなどの募集活動を行った。また、県外者向けの秋田県ふるさと定住機構の「あきた就職ナビ」にも採用情報を登録し活用した。 		

中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
(3) 利用者・家族の視点に立った療育サービスの提供		A	A	A	A		A		
① 療育環境の整備		A	A	A	A		A		
<ul style="list-style-type: none"> ■ 利用者・家族の視点に立ち、療育環境の整備やホスピタリティーの向上を図るとともに、利用者の権利を尊重することにより、信頼される療育サービスを提供すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 利用者がより快適に療養できるよう、環境の改善に取り組む。 	(中期目標期間における業務の実績)					<ul style="list-style-type: none"> ○ 利用者がより快適に療養できるよう、居室、訓練室等を改修し、安全の確保など環境の改善に取り組んだ。 		
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
② ホスピタリティーの向上		A	A	A	A		A		
	<ul style="list-style-type: none"> ● すべての職員が、それぞれの役割に応じたホスピタリティーを実践できるよう、研修等を行う。 	(中期目標期間における業務の実績)					<ul style="list-style-type: none"> ○ ホスピタリティーの向上のため、各部門で研修を実施したほか、機構全体の研修や機構外の研修の伝達研修を実施した。(虐待予防研修、医療安全研修、医療ガス安全管理研修、不審者対応研修、院内感染予防対策研修など) 		

中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
③ 利用者を尊重した療育サービスの提供		A	A	A	A		A		
	<ul style="list-style-type: none"> ● 利用者・家族の信頼のもとで診療を行うとともに、治療の選択、各種検査等について利用者・家族の意思を尊重するため、インフォームド・コンセントを一層徹底する。 ● 薬効や副作用の説明、安全で確実な薬剤管理指導を行い、服薬に関わる事故の防止を図ること等により、安定した治療効果の発現に寄与するよう努める。 ● 利用者・家族から主治医以外の専門医の意見及びアドバイスを求められた場合に適切に対応できるよう、セカンドオピニオンに取り組む。 ● 歯科の入院手術治療パス及び先天性股関節脱臼パス、脚延長のクリニカルパスの運用を推進するとともに、他の症例に係るパスの作成についての情報を収集する。 	(中期目標期間における業務の実績)					<ul style="list-style-type: none"> ○ インフォームド・コンセントの一層の徹底を図るため、外来時間以外に別途時間を設定するなど、時間をかけて説明し、書面での了解を得ている。 ○ 院内処方箋が発行された場合、薬効や副作用の説明など、適正な薬剤管理指導を行い、安定した治療効果の発現に寄与するよう努めた。 ○ 利用者・家族から直接セカンドオピニオンを求められた事例はないが、他の医師からの照会などには、意見の伝達を行った。 <p>歯科の入院手術治療パス及び先天性股関節脱臼パス、脚延長のクリニカルパスの運用を推進するとともに、他の疾患に係るパスの作成についても情報を収集した。</p>		

中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間における業務の実績					評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
	<ul style="list-style-type: none"> ● 利用者が安心して療育を受け、円滑に地域生活ができるよう、ソーシャルワーカー等による総合相談を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 利用者が安心して療育を受け、円滑に地域生活ができるよう、ソーシャルワーカー等による総合相談を行った。 						
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化					評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
④ 第三者機関による評価の受審		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	法人による自己評価	評 価
	<ul style="list-style-type: none"> ● 利用者中心の質の高い療育サービスを提供するため第三者機関による評価を受審する。 	A	A	A	A		A	
		(中期目標期間における業務の実績)						
		<ul style="list-style-type: none"> ○ 利用者中心の質の高い療育サービスを提供するため、病院機能評価及び福祉サービスの第三者評価を受審し、評価結果で改善を求められる点や課題とされた事項への取組を行い、利用者の利便性の向上を図るとともに職員の意識改革に努めた。 						

中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
(4) より安心して信頼される療育の提供		A	A	A	A		A		
① 関係法令等の遵守		A	A	A	A		A		
<ul style="list-style-type: none"> ■ 医療安全対策や情報セキュリティ対策を徹底すること等により、より安心して信頼される療育を提供すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 医療法や児童福祉法をはじめとする関係法令を遵守するとともに、内部規律を保持し研修等を通じて療育従事者としての高い倫理観を醸成する。 	(中期目標期間における業務の実績)					<ul style="list-style-type: none"> ○ 職員研修や各委員会活動などにおいて、関係法令の遵守について周知するとともに、療育従事者としての倫理観の醸成に努めた。 		
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
② 医療安全対策		A	A	A	A		A		
	<ul style="list-style-type: none"> ● 医療安全を推進する内部組織において、インシデントレポート報告や医療事故に関する情報を分析し共有を図るとともに、医療事故等防止対策マニュアル等を活用し、リスクマネジメント能力の向上に努め、医療安全対策を徹底する。 	(中期目標期間における業務の実績)					<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療安全管理委員会を毎月開催し、インシデントレポート報告や医療事故に関する情報を分析し共有を図るとともに、医療安全管理マニュアル等を活用し、リスクマネジメント能力の向上に努めた。また、医療安全管理委員会の下部組織として実働部隊となるタスクチームが、安全対策に関する活動を行った。 また、平成30年6月医療安全管理室を設置し、医療安全管理体制の整備を図った。 		

中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
③ 院内感染対策		A	A	A	A		A		
	● 院内感染の未然防止や発生時の拡大防止等のため、院内感染予防対策マニュアルに基づいて、必要な対策を講ずる。	(中期目標期間における業務の実績)							○ 院内感染の未然防止や発生時の拡大防止等のため感染予防対策室を中心に院内感染予防対策マニュアルに基づいて、感染予防対策リンクスタッフが活動を行った。
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
27年度	28年度	29年度	30年度	元年度					
④ 情報セキュリティ対策		A	A	A	A		A		
	● 情報セキュリティ対策を総合的に実施し、利用者情報等の漏洩防止を徹底する。	(中期目標期間における業務の実績)							○ IT関連システム管理運営委員会において、情報セキュリティ対策を総合的に実施し、利用者情報等の漏洩防止等を徹底した。
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
27年度	28年度	29年度	30年度	元年度					
⑤ 情報公開の推進		A	A	A	A		A		
	● 経営状況の公表により療育機構の運営の透明性を図る。 ● 利用者及びその家族への診療情報開示、法人文書の情報公開については、関連規程に基づき適切に対応する。	(中期目標期間における業務の実績)							○ 療育機構の運営の透明性を図るため、財務諸表、業務概要などの経営状況をウェブサイトで公表した。 ○ 利用者及びその家族への診療情報開示、法人文書の情報公開については、情報公開規程、個人情報保護規程及び診療情報の提供に関する規程など関連規程に基づき適切に行った。

I 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置						中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価	評価										
						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度												
2 地域療育への貢献						A	A	A	A		A											
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等													
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																
(1) 地域の療育体制の支援												A	A	A	A		A					
<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域の関係機関との一層の連携推進及び地域の療育体制への積極的な支援により地域療育に貢献するとともに、療育に関する積極的な情報発信に努めること。また、地域の療育関係者の人材育成及び県内の療育水準の向上を図ること。 		<ul style="list-style-type: none"> ● 障害児等療育支援事業の実施施設をはじめ、市町村、地域の福祉・教育機関等と療育に関する情報の共有などにより連携を強化し、地域の療育体制を支援する。 		(中期目標期間における業務の実績)					<ul style="list-style-type: none"> ○ 訪問療育指導として地域療育支援部の保育士が秋田周辺圏域の市町村と協力して、幼児教室を開催した。さらに、保育所や幼稚園等を訪問して障害児保育を担当している職員への技術指導を行い、地域の療育体制を支援した。 													
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等													
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																
(2) 関係機関との連携強化												A	A	A	A		A					
		<ul style="list-style-type: none"> ● 地域療育医療拠点施設及び他の医療機関との連携を強化する。 		(中期目標期間における業務の実績)					<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域療育医療拠点施設と秋田県理学療法士会との共同による地域療育支援事業を実施したほか、他の医療機関等との連携を強化するため、複数の病院とカンファレンスを開催した。また、秋田県小児整形外科研究会及びハイリスク児フォローアップ研究会を開催した。 													

中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
(3) 医師等による地域の療育機関等への支援		A	A	A	A		A		
	<ul style="list-style-type: none"> ● 医師等による地域の療育機関等への支援、地域の療育従事者を対象とした研修会への講師派遣等を行うとともに、療育従事者の養成機関からの実習・研修・見学等の受け入れを行う。 	(中期目標期間における業務の実績)						<ul style="list-style-type: none"> ○ 医師等による地域の療育機関等への支援、地域の療育従事者を対象とした研修会への講師派遣等を行うとともに、療育従事者の養成機関から実習・研修・見学等の受け入れを行った。 ・ 医師等による地域の療育機関等への支援 (臨床心理士、小児科医師の巡回による在宅支援専門療育指導) ・ 地域の療育従事者を対象とした研修会への講師派遣等 (講演・シンポジウムなど) ・ 療育従事者の養成機関からの実習・研修・見学等の受け入れ (看護・保育実習、理学療法・作業療法臨床実習など) 	
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
27年度	28年度	29年度	30年度	元年度					
(4) ノーマライゼーションの理念の促進		A	A	A	A	A	A		
	<ul style="list-style-type: none"> ● ノーマライゼーションの理念の促進を図るため、ウェブサイトを活用した療育情報の発信や、地域の療育関係者を対象とした講座等の開催、施設見学の受け入れ及び各種行事等へのボランティアの受け入れを行う。 	(中期目標期間における業務の実績)						<ul style="list-style-type: none"> ○ ノーマライゼーションの理念の促進を図るため、ウェブサイトを活用した療育情報の発信や発達障害児の療育に関わる支援関係者を対象とした研修会の開催、施設見学の受け入れ及び各種行事等へのボランティアの受け入れを行った。 	

I 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置						中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価	評価																		
						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																				
3 ライフステージに応じた総合相談						A	A	A	A		A																			
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																					
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																								
(1) ワンストップサービスによる情報提供等		A	A	A	A		A																							
		(中期目標期間における業務の実績)																												
<ul style="list-style-type: none"> ■ 教育機関等関係機関と連携し、乳幼児期から成人期に至るまで、ライフステージに応じた各種相談に対応し、必要とするサービス情報の提供や利用までのバックアップを行うこと。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 障害児・者への療育の情報提供はもとより、家庭における養育、教育、就労等あらゆる相談に教育機関等関係機関と連携しながら幅広く対応し、引き続きワンストップサービスによる各種サービス情報の提供や利用までのバックアップを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 総合相談・医療療育連携室を中心に、療育や地域生活をしていく上での様々な相談に応じたほか、就学に関する保護者からの相談などについては、秋田きらり支援学校所属の教育専門監が対応し、総合相談機能の強化・充実を図った。 また、看護師による外来診療に関する医療電話相談を行った。 					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>総合相談</td> <td>医療電話相談</td> </tr> <tr> <td>平成27年度実績</td> <td>2,756件</td> <td>231件</td> </tr> <tr> <td>平成28年度実績</td> <td>4,330件</td> <td>236件</td> </tr> <tr> <td>平成29年度実績</td> <td>5,422件</td> <td>213件</td> </tr> <tr> <td>平成30年度実績</td> <td>4,715件</td> <td>293件</td> </tr> <tr> <td>令和元年度実績</td> <td>3,865件</td> <td>349件</td> </tr> </table>			総合相談	医療電話相談	平成27年度実績	2,756件	231件	平成28年度実績	4,330件	236件	平成29年度実績	5,422件	213件	平成30年度実績	4,715件	293件	令和元年度実績	3,865件	349件				
	総合相談	医療電話相談																												
平成27年度実績	2,756件	231件																												
平成28年度実績	4,330件	236件																												
平成29年度実績	5,422件	213件																												
平成30年度実績	4,715件	293件																												
令和元年度実績	3,865件	349件																												
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																					
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																								
(2) サービス等利用計画の作成及び見直し		A	A	A	A		A																							
		(中期目標期間における業務の実績)																												
		<ul style="list-style-type: none"> ● 児童福祉法による通所サービスや障害者総合支援法によるサービス利用希望者を支援するため、サービス等利用計画の作成及び見直しを行う。 					<ul style="list-style-type: none"> ○ 相談支援事業所として障害児支援利用計画及びサービス等利用計画を作成し、福祉サービス等の実施状況や利用者の状況について定期的に再評価を行った。 																							

I 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置						中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価	評価
						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
4 発達障害児・者への支援						A	A	A	A		A	
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等			
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度						
(1) 発達障害児・者等への総合的な支援の実施		A	A	A	A		A					
		(中期目標期間における業務の実績)										
■ 発達支援の拠点としての機能を充実させるとともに、地域における支援に努めること。	● 発達障害児・者に対する支援を行う拠点として、「秋田県発達障害者支援センターふきのとう秋田」を運営し、地域における発達障害児・者及びその家族等の課題に対し、センターの持つ専門性を発揮しながら、地域の関係機関との連携により、総合的な支援を行う。	○ 発達障害児・者本人及びその家族などからの相談に応じ適切な指導、助言を行うとともに、関係機関との連携強化により、地域における総合的な支援を行った。社会福祉士と精神保健福祉士を配置したほか、特別支援学校から教育支援員として教諭が派遣されており、各専門機関との連携のもとで相談に対応した。 ・相談件数 平成27年度実績 2,130件 平成28年度実績 1,763件 平成29年度実績 2,127件 平成30年度実績 2,395件 令和元年度実績 2,277件										
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等			
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度						
(2) 普及啓発・研修会等の実施		A	A	A	A		A					
		(中期目標期間における業務の実績)										
	● 発達障害の特性及び対処方法等について、県民や関係機関の理解の促進を図るため、普及啓発や研修会等を行う。	○ ホームページやパンフレット、研修などを通じて、発達障害の理解の促進を図ったほか、発達障害についての正しい情報や社会支援の必要性について、より多くの方々に理解していただけるよう、講習会や専門研修などによる普及啓発を行った。 また、当事者、家族支援事業として「つどいの場」を開催した。										

		中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価	評価	
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置		A	A	A	A		A		
1 効率的な運営体制の構築		A	A	A	A		A		
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
(1) 管理体制の充実		B	A	A	A		A		
		(中期目標期間における業務の実績)							
		<ul style="list-style-type: none"> 療育の安定的な提供や、経営改革の推進に向け、理事会が決定した経営方針を着実に実現するための運営会議を定期的に開催するなど、施設の各部門が一体的に取り組む体制を充実する。 		<ul style="list-style-type: none"> 法人及び施設の各部門が一体的に取り組む体制を充実させるため、理事会に各部・各部門が、事業の実施状況等を報告し、理事会の意見を業務運営に迅速に反映させるよう努めた。また、理事長を頂点とした意思決定ルールの明確化を図るため、役員会を新設し、定期的に開催した。 					
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
(2) 効率的な業務運営の実現		A	A	A	A		A		
		(中期目標期間における業務の実績)							
<ul style="list-style-type: none"> 療育の安定的な提供、経営改革が図られるよう、効率的な運営体制を構築すること。 		<ul style="list-style-type: none"> PDCAサイクルによる業務改善についての意識付けを徹底するとともに、事業のチェック体制の強化に努め、効率的で適正な業務運営を図る。 		<ul style="list-style-type: none"> PDCAサイクルによる業務改善についての意識付け、業務の進捗管理、予算の執行管理を徹底した。また、財務会計システムなどのシステム運用について、定期的に打合せを行い業務改善に努めた。 					
		<ul style="list-style-type: none"> 診療報酬事務、会計事務等の専門研修への参加により、職員の専門性を一層高める。 		<ul style="list-style-type: none"> 事務職員を会計事務等の専門研修に参加させた。また、研修結果を職員間で共有し、組織全体の効果的な業務運営につなげた。 					

中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等					
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度								
(3) 職員の意識改革		A	A	A	A		A							
	<ul style="list-style-type: none"> 勤務年数や職階等に対応した階層別研修を実施し、階層に応じて求められる役割について、自ら考え、行動できる職員を育成する。 運営会議や研修、職員情報共有システムの活用により、経営情報等を共有し、職員のコスト意識を徹底する。 	(中期目標期間における業務の実績)					<ul style="list-style-type: none"> 能力開発研修をはじめ、県や外部主催の研修に積極的に参加させ、職員の意識改革を図った。 事業実績、財務状況や光熱費の使用実績を職員情報システムに掲載したほか、運営会議において周知するなど情報を職員間で共有し、職員のコスト意識の向上に努めた。 							
II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置								中期目標期間中の評価の経年変化 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度		法人による自己評価	評価			
2 施設経営に携わる事務部門の職員の確保・育成								A	A	A	A		A	
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等					
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度								
(1) 施設経営に精通した人材の確保・育成		A	A	A	A		A							
<ul style="list-style-type: none"> 業務運営の自律性を高めるため、施設経営に精通した事務部門の職員の確保と育成に努めること。 	<ul style="list-style-type: none"> 年齢構成を考慮しながら、施設経営に精通した人材を確保・育成する。 	(中期目標期間における業務の実績)					<ul style="list-style-type: none"> 年齢構成を考慮しながら、事務部門においては、実務経験者を採用するとともに業務分担の見直しを行い、人材の確保と育成に努めた。 また、役員会に中堅・管理職員を参加させ、課題の進捗管理を行い経営管理能力を高めた。 							

中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
(2) 事務職員のリーダーシップ、マネジメント能力の向上		A	A	A	A		A		
	<ul style="list-style-type: none"> 外部主催の各種研修への参加により、事務職員のリーダーシップ、マネジメント能力の向上を図る。 	(中期目標期間における業務の実績)							<ul style="list-style-type: none"> 事務職員を外部主催の労務管理セミナー等の研修会に参加させ、リーダーシップ、マネジメント能力などのスキルアップを図った。

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置								中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価	評価
								27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
3 収入の確保、費用の節減								A	A	A	A		A	

中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																			
(1) 収入の確保		A	B	B	B		B																		
<ul style="list-style-type: none"> 安定的な経営基盤を確立するため、ニーズに応じたサービスの提供等による収入の確保に努めるとともに、費用対効果の考え方にに基づき、創意工夫しながら費用の節減に努めること。 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者のニーズに対応した医療及び福祉サービスの提供により、収入の確保に努める。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <caption>提供する療育サービスの目標（再掲）</caption> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>平成25年度実績</th> <th>平成31年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療</td> <td>リハビリテーション件数</td> <td>25,858件</td> <td>30,482件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期入所事業（サービス延日数）</td> <td>1,045日</td> <td>1,832日</td> </tr> <tr> <td>福祉</td> <td>日中一時支援事業（＃）</td> <td>153日</td> <td>204日</td> </tr> </tbody> </table>			平成25年度実績	平成31年度目標	医療	リハビリテーション件数	25,858件	30,482件		短期入所事業（サービス延日数）	1,045日	1,832日	福祉	日中一時支援事業（＃）	153日	204日	(中期目標期間における業務の実績)							<ul style="list-style-type: none"> 利用者のニーズに対応した医療及び福祉サービスの提供により、収入の確保に努めた。 リハビリテーション件数 <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度実績 25,858日 平成30年度実績 27,394日 令和元年度実績 26,088日 短期入所事業（サービス延日数） <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度実績 1,045日 平成30年度実績 971日 令和元年度実績 943日 日中一時支援事業（サービス延日数） <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度実績 153日 平成30年度実績 30日 令和元年度実績 27日
		平成25年度実績	平成31年度目標																						
医療	リハビリテーション件数	25,858件	30,482件																						
	短期入所事業（サービス延日数）	1,045日	1,832日																						
福祉	日中一時支援事業（＃）	153日	204日																						

中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間における業務の実績	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
	<ul style="list-style-type: none"> ● 診療報酬及び障害福祉サービス給付費の改定に対応し、患者動向や病床利用の実態に合わせ、施設基準や診療報酬加算等の取得に関する検討を適時かつ適切に行う。 ● 未収金の発生を未然に防止するための対策を講じるとともに、すでに発生している未収金については早期回収の取組を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 診療報酬及び障害福祉サービス給付費の改定に基づき、施設基準等の適切な運用を図るため、関係部門間の連携を強化し、患者動向や病床利用の実態に合わせ、施設基準や診療報酬加算等の取得に関する検討を実施し、医療安全対策地域連携加算2の算定を開始した。 ○ 関連部門職員と連携し、各種制度の活用などにより未収金の未然防止に取り組んだ。また、未収となった場合は、把握した段階での面談や電話連絡により分納を含めた納付勧奨に努めるなど早期回収に取り組んだ。 	

中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等										
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度													
(2) 費用の節減		A	A	A	A	A	A												
	<p>● 委託等の業務内容の精査を行うとともに、複数年契約や単価契約など多様な契約手法の活用や競争原理を徹底する。</p> <p>● 医薬品や診療材料の在庫管理を徹底するほか、後発医薬品への切替え等を進める。</p> <p>後発医薬品導入品目の目標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成25年度実績</th> <th>平成31年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>後発医薬品導入品目</td> <td>27品目</td> <td>40品目</td> </tr> </tbody> </table> <p>● 消耗品、光熱水費等の経費については、コスト意識を徹底し、使用量の抑制につながる対策を推進する。</p> <p>電気及びガス使用量の目標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成25年度実績</th> <th>平成31年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気使用量</td> <td>1,750,850キロワット時</td> <td>1,885,137キロワット時</td> </tr> <tr> <td>ガス使用量</td> <td>202,757立方メートル</td> <td>197,737立方メートル</td> </tr> </tbody> </table>		平成25年度実績	平成31年度目標	後発医薬品導入品目	27品目	40品目		平成25年度実績	平成31年度目標	電気使用量	1,750,850キロワット時	1,885,137キロワット時	ガス使用量	202,757立方メートル	197,737立方メートル	(中期目標期間における業務の実績)	<p>○ 委託業務費について、費用削減に向けた業務内容の見直しを行った。 また、複数年契約や単価契約などの導入効果を検証し、次期契約に反映させた。</p> <p>○ 医薬品や診療材料の在庫管理の現状分析により適正な管理に努めたほか、後発医薬品への切替え等を進めた。</p> <p>・後発医薬品導入品目 平成25年度実績 27品目 平成30年度実績 50品目 令和元年度実績 52品目</p> <p>○ 消耗品、光熱水費等の経費については、具体的な削減目標の設定や使用実績の周知により職員へのコスト意識の徹底を図った。</p> <p>電気及びガス使用量</p> <p>・電気使用量 平成25年度実績 1,750,950キロワット時 平成30年度実績 1,760,790キロワット時 令和元年度実績 1,774,170キロワット時</p> <p>・ガス使用量 平成25年度実績 202,757立方メートル 平成30年度実績 197,848立方メートル 令和元年度実績 202,589立方メートル</p>	
	平成25年度実績	平成31年度目標																	
後発医薬品導入品目	27品目	40品目																	
	平成25年度実績	平成31年度目標																	
電気使用量	1,750,850キロワット時	1,885,137キロワット時																	
ガス使用量	202,757立方メートル	197,737立方メートル																	

中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価
27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
A	A	A	A		A	

Ⅲ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間における業務の実績	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																																																																																		
<p>一層の経営改革を進めることにより、運営費交付金の抑制に資すること。</p>	<p>1 予算 平成27年度～平成31年度 (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">収 入</td> <td>医業収益</td> <td>3,361</td> </tr> <tr> <td>福祉収益</td> <td>1,018</td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td>4,337</td> </tr> <tr> <td>その他収益</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,736</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">支 出</td> <td>業務費</td> <td>7,822</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>5,750</td> </tr> <tr> <td>うち職員退職手当金</td> <td>358</td> </tr> <tr> <td>医薬材料費</td> <td>548</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>834</td> </tr> <tr> <td>設備費</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td>539</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>資産取得費</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,713</td> </tr> </tbody> </table> <p>[消費税等の取扱い] ■ 上記の数値は消費税及び地方消費税込みの金額を記載している。</p> <p>[人件費の見積り] ■ 期間中総額5,886百万円を支出する。 なお、当該金額は、役員報酬、職員基本給、職員諸手当及び法定福利費等（共済組合負担金を除く）の額に相当するものである。</p>	区 分	金 額	収 入	医業収益	3,361	福祉収益	1,018	運営費交付金	4,337	その他収益	20	計	8,736	支 出	業務費	7,822	人件費	5,750	うち職員退職手当金	358	医薬材料費	548	委託費	834	設備費	151	その他経費	539	一般管理費	243	人件費	136	その他経費	107	資産取得費	648	計	8,713	<p>1 予算 平成27年度～令和元年度 (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">収 入</td> <td>医業収益</td> <td>3,673</td> </tr> <tr> <td>福祉収益</td> <td>1,057</td> </tr> <tr> <td>受託事業収益</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td>4,335</td> </tr> <tr> <td>その他収益</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>目的積立金取崩</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却収入</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,171</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">支 出</td> <td>業務費</td> <td>7,988</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>5,640</td> </tr> <tr> <td>うち職員退職手当金</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td>医薬材料費</td> <td>588</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>843</td> </tr> <tr> <td>設備費</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td>610</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>資産取得費</td> <td>642</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,862</td> </tr> </tbody> </table> <p>[消費税等の取扱い] ■ 上記の数値は消費税及び地方消費税込みの金額を記載している。</p> <p>[人件費の見積り] ■ 期間中総額5,767百万円を支出した。 なお、当該金額は、役員報酬、職員基本給、職員諸手当及び法定福利費等（共済組合負担金を除く）の額に相当するものである。</p>	区 分	金 額	収 入	医業収益	3,673	福祉収益	1,057	受託事業収益	6	運営費交付金	4,335	その他収益	18	目的積立金取崩	69	固定資産売却収入	13	計	9,171	支 出	業務費	7,988	人件費	5,640	うち職員退職手当金	372	医薬材料費	588	委託費	843	設備費	307	その他経費	610	一般管理費	232	人件費	127	その他経費	105	資産取得費	642	計	8,862	
	区 分	金 額																																																																																			
収 入	医業収益	3,361																																																																																			
	福祉収益	1,018																																																																																			
	運営費交付金	4,337																																																																																			
	その他収益	20																																																																																			
	計	8,736																																																																																			
支 出	業務費	7,822																																																																																			
	人件費	5,750																																																																																			
	うち職員退職手当金	358																																																																																			
	医薬材料費	548																																																																																			
	委託費	834																																																																																			
	設備費	151																																																																																			
	その他経費	539																																																																																			
	一般管理費	243																																																																																			
	人件費	136																																																																																			
	その他経費	107																																																																																			
資産取得費	648																																																																																				
計	8,713																																																																																				
区 分	金 額																																																																																				
収 入	医業収益	3,673																																																																																			
	福祉収益	1,057																																																																																			
	受託事業収益	6																																																																																			
	運営費交付金	4,335																																																																																			
	その他収益	18																																																																																			
	目的積立金取崩	69																																																																																			
	固定資産売却収入	13																																																																																			
計	9,171																																																																																				
支 出	業務費	7,988																																																																																			
	人件費	5,640																																																																																			
	うち職員退職手当金	372																																																																																			
	医薬材料費	588																																																																																			
	委託費	843																																																																																			
	設備費	307																																																																																			
	その他経費	610																																																																																			
	一般管理費	232																																																																																			
	人件費	127																																																																																			
	その他経費	105																																																																																			
資産取得費	642																																																																																				
計	8,862																																																																																				

中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間における業務の実績	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																																																																																														
	<p>2 収支計画</p> <p>平成27年度～平成31年度 (百万円)</p> <table border="1" data-bbox="539 300 996 1034"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入の部</td> <td>9,391</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>3,361</td> </tr> <tr> <td> 福祉収益</td> <td>1,018</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金収益</td> <td>4,337</td> </tr> <tr> <td> 雑益</td> <td>675</td> </tr> <tr> <td> 資産見返戻入</td> <td>655</td> </tr> <tr> <td> その他の収益</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>支出の部</td> <td>9,391</td> </tr> <tr> <td> 業務費</td> <td>8,498</td> </tr> <tr> <td> 人件費</td> <td>5,750</td> </tr> <tr> <td> うち職員退職手当金</td> <td>358</td> </tr> <tr> <td> 医薬材料費</td> <td>548</td> </tr> <tr> <td> 委託費</td> <td>834</td> </tr> <tr> <td> 設備費</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td>672</td> </tr> <tr> <td> その他経費</td> <td>543</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td> 人件費</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td> その他経費</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td> 資産取得費</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>純利益</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	収入の部	9,391	医業収益	3,361	福祉収益	1,018	運営費交付金収益	4,337	雑益	675	資産見返戻入	655	その他の収益	20	支出の部	9,391	業務費	8,498	人件費	5,750	うち職員退職手当金	358	医薬材料費	548	委託費	834	設備費	151	減価償却費	672	その他経費	543	一般管理費	245	人件費	136	その他経費	109	資産取得費	648	純利益	0	<p>2 収支計画</p> <p>平成27年度～令和元年度 (百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1086 300 1485 1034"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入の部</td> <td>9,657</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>3,673</td> </tr> <tr> <td> 福祉収益</td> <td>1,057</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金収益</td> <td>4,247</td> </tr> <tr> <td> 雑益</td> <td>680</td> </tr> <tr> <td> 資産見返戻入</td> <td>610</td> </tr> <tr> <td> その他の収益</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td> 目的積立金取崩</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td> 固定資産売却益</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>支出の部</td> <td>9,497</td> </tr> <tr> <td> 業務費</td> <td>8,564</td> </tr> <tr> <td> 人件費</td> <td>5,640</td> </tr> <tr> <td> うち職員退職手当金</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td> 医薬材料費</td> <td>588</td> </tr> <tr> <td> 委託費</td> <td>843</td> </tr> <tr> <td> 設備費</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td>576</td> </tr> <tr> <td> その他経費</td> <td>610</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td> 人件費</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td> その他経費</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td> 資産取得費</td> <td>645</td> </tr> <tr> <td> 臨時損失</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>純利益</td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	収入の部	9,657	医業収益	3,673	福祉収益	1,057	運営費交付金収益	4,247	雑益	680	資産見返戻入	610	その他の収益	29	目的積立金取崩	27	固定資産売却益	14	支出の部	9,497	業務費	8,564	人件費	5,640	うち職員退職手当金	372	医薬材料費	588	委託費	843	設備費	307	減価償却費	576	その他経費	610	一般管理費	240	人件費	127	その他経費	113	資産取得費	645	臨時損失	48	純利益	160	
区 分	金 額																																																																																																
収入の部	9,391																																																																																																
医業収益	3,361																																																																																																
福祉収益	1,018																																																																																																
運営費交付金収益	4,337																																																																																																
雑益	675																																																																																																
資産見返戻入	655																																																																																																
その他の収益	20																																																																																																
支出の部	9,391																																																																																																
業務費	8,498																																																																																																
人件費	5,750																																																																																																
うち職員退職手当金	358																																																																																																
医薬材料費	548																																																																																																
委託費	834																																																																																																
設備費	151																																																																																																
減価償却費	672																																																																																																
その他経費	543																																																																																																
一般管理費	245																																																																																																
人件費	136																																																																																																
その他経費	109																																																																																																
資産取得費	648																																																																																																
純利益	0																																																																																																
区 分	金 額																																																																																																
収入の部	9,657																																																																																																
医業収益	3,673																																																																																																
福祉収益	1,057																																																																																																
運営費交付金収益	4,247																																																																																																
雑益	680																																																																																																
資産見返戻入	610																																																																																																
その他の収益	29																																																																																																
目的積立金取崩	27																																																																																																
固定資産売却益	14																																																																																																
支出の部	9,497																																																																																																
業務費	8,564																																																																																																
人件費	5,640																																																																																																
うち職員退職手当金	372																																																																																																
医薬材料費	588																																																																																																
委託費	843																																																																																																
設備費	307																																																																																																
減価償却費	576																																																																																																
その他経費	610																																																																																																
一般管理費	240																																																																																																
人件費	127																																																																																																
その他経費	113																																																																																																
資産取得費	645																																																																																																
臨時損失	48																																																																																																
純利益	160																																																																																																

中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間における業務の実績	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																																																												
	<p>3 資金計画 平成27年度～平成31年度 (百万円)</p> <table border="1" data-bbox="537 295 996 762"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金収入</td><td>8,868</td></tr> <tr><td> 業務活動による収入</td><td>8,736</td></tr> <tr><td> 医療福祉サービスによる収入</td><td>4,379</td></tr> <tr><td> 運営費交付金による収入</td><td>4,337</td></tr> <tr><td> うち職員退職手当金</td><td>358</td></tr> <tr><td> その他の収入</td><td>20</td></tr> <tr><td> 投資活動による収入</td><td>0</td></tr> <tr><td> 財務活動による収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>前期中期目標期間からの繰越金</td><td>132</td></tr> <tr><td>資金支出</td><td>8,713</td></tr> <tr><td> 業務活動による支出</td><td>8,065</td></tr> <tr><td> 投資活動による支出</td><td>648</td></tr> <tr><td> 財務活動による支出</td><td>0</td></tr> <tr><td>次期中期目標期間への繰越金</td><td>155</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 予算：療育機構の業務運営上の予算を、現金主義に基づき作成するもので、県の予算会計に該当するもの。</p> <p>収支計画：療育機構の業務の収支計画を、発生主義に基づき明らかにし、純利益又は純損失という形で表すもの。</p> <p>資金計画：療育機構の業務運営上の資金収入・資金支出を、活動区分別（業務・投資・財務）に表すもの。</p>	区 分	金 額	資金収入	8,868	業務活動による収入	8,736	医療福祉サービスによる収入	4,379	運営費交付金による収入	4,337	うち職員退職手当金	358	その他の収入	20	投資活動による収入	0	財務活動による収入	0	前期中期目標期間からの繰越金	132	資金支出	8,713	業務活動による支出	8,065	投資活動による支出	648	財務活動による支出	0	次期中期目標期間への繰越金	155	<p>3 資金計画 平成27年度～令和元年度 (百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1086 295 1489 762"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金収入</td><td>9,215</td></tr> <tr><td> 業務活動による収入</td><td>8,983</td></tr> <tr><td> 医療福祉サービスによる</td><td>4,713</td></tr> <tr><td> 運営費交付金による収入</td><td>4,248</td></tr> <tr><td> うち職員退職手当金</td><td>370</td></tr> <tr><td> その他の収入</td><td>22</td></tr> <tr><td> 投資活動による収入</td><td>13</td></tr> <tr><td> 財務活動による収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>前期中期目標期間からの繰越金</td><td>219</td></tr> <tr><td>資金支出</td><td>9,016</td></tr> <tr><td> 業務活動による支出</td><td>8,369</td></tr> <tr><td> 投資活動による支出</td><td>647</td></tr> <tr><td> 財務活動による支出</td><td>0</td></tr> <tr><td>次期中期目標期間への繰越金</td><td>199</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 予算：療育機構の業務運営上の予算を、現金主義に基づき作成するもので、県の予算会計に該当するもの。</p> <p>収支計画：療育機構の業務の収支計画を、発生主義に基づき明らかにし、純利益又は純損失という形で表すもの。</p> <p>資金計画：療育機構の業務運営上の資金収入・資金支出を、活動区分別（業務・投資・財務）に表すもの。</p>	区 分	金 額	資金収入	9,215	業務活動による収入	8,983	医療福祉サービスによる	4,713	運営費交付金による収入	4,248	うち職員退職手当金	370	その他の収入	22	投資活動による収入	13	財務活動による収入	0	前期中期目標期間からの繰越金	219	資金支出	9,016	業務活動による支出	8,369	投資活動による支出	647	財務活動による支出	0	次期中期目標期間への繰越金	199	
区 分	金 額																																																														
資金収入	8,868																																																														
業務活動による収入	8,736																																																														
医療福祉サービスによる収入	4,379																																																														
運営費交付金による収入	4,337																																																														
うち職員退職手当金	358																																																														
その他の収入	20																																																														
投資活動による収入	0																																																														
財務活動による収入	0																																																														
前期中期目標期間からの繰越金	132																																																														
資金支出	8,713																																																														
業務活動による支出	8,065																																																														
投資活動による支出	648																																																														
財務活動による支出	0																																																														
次期中期目標期間への繰越金	155																																																														
区 分	金 額																																																														
資金収入	9,215																																																														
業務活動による収入	8,983																																																														
医療福祉サービスによる	4,713																																																														
運営費交付金による収入	4,248																																																														
うち職員退職手当金	370																																																														
その他の収入	22																																																														
投資活動による収入	13																																																														
財務活動による収入	0																																																														
前期中期目標期間からの繰越金	219																																																														
資金支出	9,016																																																														
業務活動による支出	8,369																																																														
投資活動による支出	647																																																														
財務活動による支出	0																																																														
次期中期目標期間への繰越金	199																																																														

				中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価
				27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
IV 短期借入金										
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間における業務の実績	評価結果の説明及び特筆すべき事項等							
	<ul style="list-style-type: none"> ● 限度額300,000,000円 ● 想定される短期借入金の発生事由 運営費交付金の交付時期の遅れなどによる一時的な 資金不足等への対応。 	○ 年度計画における実績はない。								

				中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価
				27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
V 出資等に係る不要財産等の処分に関する計画										
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間における業務の実績	評価結果の説明及び特筆すべき事項等							
	● 中期計画期間における計画はない。	○ なし								

				中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価
				27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
VI 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画										
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間における業務の実績	評価結果の説明及び特筆すべき事項等							
	● 中期計画期間における計画はない。	○ なし								

				中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価
				27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
VII 剰余金の使途										
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間における業務の実績	評価結果の説明及び特筆すべき事項等							
	<ul style="list-style-type: none"> ● 決算において生じた剰余金は、施設整備、医療機器の購入等に充てる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 年度計画における実績はない。 								

				中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価											
				27年度	28年度	29年度	30年度	元年度													
VIII 地方独立行政法人法施行細則で定める業務運営に関する事項																					
1 施設及び設備の整備に関する計画																					
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間における業務の実績	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																		
<ul style="list-style-type: none"> ■ 施設及び設備整備については、費用対効果、県民の療育需要、療育技術の進展などを総合的に勘案し、計画的に実施すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 高度専門療育の充実のため、施設及び高度医療機器の整備計画を策定し、計画的に整備を行う。 <table border="1" data-bbox="535 1291 1025 1366"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>予 定 額</th> <th>財 源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療機器等備品</td> <td>648 <small>百万円</small></td> <td>運営費交付金</td> </tr> </tbody> </table>	施設・設備の内容	予 定 額	財 源	医療機器等備品	648 <small>百万円</small>	運営費交付金	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高度専門療育の充実のため、施設及び高度医療機器の整備計画を策定し、計画的に整備を行った。 <table border="1" data-bbox="1084 1291 1547 1366"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>実 績 額</th> <th>財 源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療機器等備品</td> <td>645 <small>百万円</small></td> <td>運営費交付金 繰越積立金</td> </tr> </tbody> </table>	施設・設備の内容	実 績 額	財 源	医療機器等備品	645 <small>百万円</small>	運営費交付金 繰越積立金							
施設・設備の内容	予 定 額	財 源																			
医療機器等備品	648 <small>百万円</small>	運営費交付金																			
施設・設備の内容	実 績 額	財 源																			
医療機器等備品	645 <small>百万円</small>	運営費交付金 繰越積立金																			

Ⅷ 地方独立行政法人法施行細則で定める業務運営に関する事項					中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価
					27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
2 人事に関する事項					A	A	A	A		A	
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間における業務の実績	評価結果の説明及び特筆すべき事項等								
<ul style="list-style-type: none"> ■ 効率的な業務運営ができるように、職員の適切な配置に努めること。 また、職員の業績・能力評価を的確に反映した人事管理を行うこと。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 療育需要の変化に対応しつつ、効率的な業務運営ができるよう、療育従事者の適切な人員配置を行う。 ● 人事評価制度を効果的に活用し、人材の育成、能力や業績に基づいた処遇などの確かな人事管理を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域医療連携室を総合相談・医療療育連携室に改め、医療連携相談員のほか、ケースワーカーを増員し、相談機能の充実と地域医療の連携促進を図った。 ○ 能力や業績に基づいた処遇が的確に行えるよう平成29年度から人事評価制度を運用し、人材育成に努めた。 									
Ⅷ 地方独立行政法人法施行細則で定める業務運営に関する事項					中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価
3 法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分に関する計画					27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
3 法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分に関する計画					A	A	A	A		A	
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間における業務の実績	評価結果の説明及び特筆すべき事項等								
	<ul style="list-style-type: none"> ● 前期中期目標期間の繰越積立金については、施設整備、医療機器の購入等に充てる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 施設整備費として、施設整備、医療機器の購入等に充てた。 									

VIII 地方独立行政法人法施行細則で定める業務運営に関する事項					中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価
					27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
4 職員の就労環境の整備					A	A	A	A	A	A	
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間における業務の実績	評価結果の説明及び特筆すべき事項等								
<p>■ 多様な勤務形態の導入などにより、職員にとって能力が発揮しやすく、働きやすい環境の整備に努めること。</p>	<p>● 多様な勤務形態の導入や職員へのヘルスケアの実施などにより、職員が能力を発揮し、働きやすい環境の整備に努める。</p>	<p>○ ストレスチェックを実施したほか、メンタルヘルス対策推進員による研修会を開催し、職員のメンタルヘルスケアに努めた。</p>									